

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古明地利雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR部広報課長 倉田真秀

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR部広報課長 倉田真秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	207,713	267,617	305,482
経常利益	(百万円)	3,464	19,857	10,927
四半期(当期)純利益	(百万円)	727	12,193	4,712
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,384	15,790	4,566
純資産額	(百万円)	105,624	125,609	112,247
総資産額	(百万円)	169,286	195,684	189,343
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.70	179.32	69.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.4	57.5	53.3

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.56	76.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における連結業績は、北米を中心とした自動車需要の回復を背景に、総じて順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,676億17百万円と前年同期に比べ599億4百万円（28.8%）の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果により、営業利益は181億25百万円と前年同期に比べ154億72百万円（583.1%）の増益となりました。経常利益は198億57百万円と前年同期に比べ163億93百万円（473.2%）の増益、四半期純利益は121億93百万円と前年同期に比べ114億65百万円（1,575.7%）の増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	73,515	75,256	1,741	2.4%
営業利益	196	5,062	5,258	- %

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数減少はあるものの、ロイヤリティや海外向け供給部品売上の増加により増収

営業利益 増収効果に加え、減価償却方法の変更等により増益

(米州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	77,513	121,610	44,097	56.9%
営業利益	144	7,517	7,662	- %

前期との主な増減理由

- 売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働に加え、北米市場の需要回復を背景に受注台数が増加したことにより増収
- 営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	46,501	58,332	11,830	25.4%
営業利益	3,595	6,274	2,678	74.5%

前期との主な増減理由

- 売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働による受注台数の回復により増収
- 営業利益 人件費上昇影響等はあるものの、増収効果や原価改善効果により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	26,207	33,656	7,449	28.4%
営業利益	2,189	2,515	325	14.9%

前期との主な増減理由

- 売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、タイの洪水に伴う操業停止影響はあるものの、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収
- 営業利益 タイの水害に伴う諸費用の増加はあるものの、増収効果により増益

平成24年4月1日より、「アジア・UK」のセグメントの名称を「アジア・欧州」に変更しました。

また、事業別の売上高については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,694	2.3%	4,787	1.8%	93	2.0%
四輪事業	200,548	96.5%	260,187	97.2%	59,639	29.7%
(シート)	175,357	84.4%	230,682	86.2%	55,325	31.5%
(内装品)	25,190	12.1%	29,504	11.0%	4,314	17.1%
その他事業	2,470	1.2%	2,642	1.0%	172	7.0%
合計	207,713	100.0%	267,617	100.0%	59,904	28.8%

前期との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数の増加により増収

四輪事業 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,956億84百万円と前連結会計年度末に比べ63億41百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が増加したことに加え、新機種投資および埼玉工場の新シート生産工場建設等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

### (負債)

負債合計は、700億75百万円と前連結会計年度末に比べ70億20百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が増加したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産合計は、1,256億9百万円と前連結会計年度末に比べ133億61百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、81億45百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。  
 なお、当第3四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成24年12月31日現在

連結会社の従業員数(名)	15,014 (2,432)
提出会社の従業員数(名)	1,733 (217)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは、前期の東日本大震災の影響に対し、北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	267,255	28.1
受注高	269,536	23.0
受注残高	30,943	5.6
販売高	267,617	28.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、当連結会計年度の計画に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,700	679,907	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,907	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,600	-	1,600	0.0
計	-	1,600	-	1,600	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,434	53,792
受取手形及び売掛金	2 52,416	2 48,610
商品及び製品	2,251	2,134
仕掛品	1,900	2,424
原材料及び貯蔵品	15,790	17,219
その他	6,831	6,404
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	126,602	130,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,899	17,062
機械装置及び運搬具（純額）	11,451	11,441
その他（純額）	15,643	17,330
有形固定資産合計	42,994	45,834
無形固定資産	1,173	1,201
投資その他の資産	1 18,572	1 18,083
固定資産合計	62,740	65,119
資産合計	189,343	195,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,961	2 45,116
短期借入金	4,298	1,997
1年内返済予定の長期借入金	221	1,458
未払法人税等	933	1,084
引当金	2,009	1,224
その他	2 11,944	2 11,093
流動負債合計	67,368	61,975
固定負債		
長期借入金	2,486	1,193
引当金	681	636
その他	6,558	6,270
固定負債合計	9,727	8,100
負債合計	77,095	70,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	109,611
自己株式	3	3
株主資本合計	109,073	119,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	7,098
為替換算調整勘定	15,216	13,963
その他の包括利益累計額合計	8,126	6,865
少数株主持分	11,300	13,002
純資産合計	112,247	125,609
負債純資産合計	189,343	195,684

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	207,713	267,617
売上原価	188,924	231,343
売上総利益	18,788	36,274
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,243	2,748
給料及び手当	6,996	7,588
その他	6,894	7,811
販売費及び一般管理費合計	16,135	18,148
営業利益	2,653	18,125
営業外収益		
受取利息	647	602
受取配当金	218	235
受取地代家賃	172	151
為替差益	-	322
持分法による投資利益	282	290
その他	269	281
営業外収益合計	1,589	1,884
営業外費用		
支払利息	169	143
為替差損	543	-
その他	66	9
営業外費用合計	779	153
経常利益	3,464	19,857
特別利益		
固定資産売却益	200	27
負ののれん発生益	-	9
受取保険金	69	8
受取補償金	-	18
その他	13	4
特別利益合計	282	69
特別損失		
固定資産売却損	68	23
固定資産除却損	146	112
減損損失	-	39
災害による損失	59	366
その他	4	34
特別損失合計	278	576
税金等調整前四半期純利益	3,468	19,350
法人税、住民税及び事業税	1,239	5,015
法人税等合計	1,239	5,015
少数株主損益調整前四半期純利益	2,228	14,334
少数株主利益	1,500	2,140
四半期純利益	727	12,193

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,228	14,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	7
為替換算調整勘定	4,143	1,421
持分法適用会社に対する持分相当額	9	27
その他の包括利益合計	5,612	1,456
四半期包括利益	3,384	15,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,078	13,455
少数株主に係る四半期包括利益	693	2,335

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ664百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	169	160

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22	17
支払手形	69	39
その他（設備関係支払手形）	12	10

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員（社員住宅ローン）	147	132

4 受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	36	28

(四半期連結損益計算書関係)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,389	5,305
負ののれんの償却額	38	32

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	883	(注) 13	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	815	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	951	14	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,782	77,513	44,268	26,148	207,713	-	207,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,732	-	2,233	58	16,025	16,025	-
計	73,515	77,513	46,501	26,207	223,738	16,025	207,713
セグメント利益又は損失( )	196	144	3,595	2,189	5,445	2,791	2,653

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,791百万円には、セグメント間取引消去255百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,873百万円を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,295	121,610	55,058	33,652	267,617	-	267,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,961	-	3,273	3	21,238	21,238	-
計	75,256	121,610	58,332	33,656	288,856	21,238	267,617
セグメント利益	5,062	7,517	6,274	2,515	21,370	3,244	18,125

(注)1 セグメント利益の調整額 3,244百万円には、セグメント間取引消去228百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,040百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントのうち「アジア・UK」の名称を「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成しています。

(2) 「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が664百万円増加しています。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (1) 固定資産に係る重要な減損損失

「米州」セグメントにおいて、売却予定価額が帳簿価額を下回っている建物等の固定資産及び遊休状態にある固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39百万円です。

#### (2) 重要な負ののれん発生益

当社連結子会社であるティエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドの株式を平成24年12月5日に追加取得したことに伴い、「アジア・欧州」セグメントにおいて9百万円の負ののれん発生益を計上しています。

#### (企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円70銭	179円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	727	12,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	727	12,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

平成24年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月4日にタイ バンコクに当社子会社を設立しました。

(1) 設立会社の概況

- ・商号                    テイエス テック エイシアン カンパニー リミテッド
- ・所在地                タイ バンコク
- ・設立年月日           平成25年(2013年)1月4日
- ・資本金                150,000千バーツ
- ・株式総数             150,000株
- ・株主                  テイ・エス テック株式会社 100%
- ・事業の内容             アジア・欧州地域の統括管理、開発及び支援

(2) 設立の目的

アジア・欧州地域における連結子会社に対する統括機能の強化を目的としています。

2 【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 951百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 14円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。